

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月4日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深谷研悟

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 常務取締役 生地志朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	8,264,778	8,535,070	16,903,200
経常利益	(千円)	792,563	945,184	1,576,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	509,468	965,447	939,425
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	389,772	955,306	1,467,789
純資産額	(千円)	23,042,826	24,423,279	24,029,004
総資産額	(千円)	26,867,287	27,881,257	27,480,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.80	46.99	45.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.1	86.1	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	821,358	893,396	2,314,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,078,452	574,893	2,925,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,652	562,690	204,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,532,507	8,902,207	8,042,927

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.52	34.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

持分法適用会社のTRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.は、当社の保有する全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社はTRW Automotive U.S. LLC、TRW Automotive GmbH、TRW Automotive J.V. LLC及びTRW Asia Pacific Co., Ltd.との業務提携の解消の契約を平成27年7月7日付で締結いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済下振れの波及リスクに加え、原油安による資源国経済の下落傾向も加わり、弱含みで推移しました。

一方、国内経済においては政府や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内は消費税増税後の需要の落込みが継続し低水準となりましたが、北米を中心とした好調な海外需要が国内需要を補い、総じて堅調に推移しました。

このような市場環境の中で当社グループは、自力でのグローバル展開を進めることを重点課題に鋭意取り組んで参りました。また7月にはFUJI OOZX AMERICA Inc.を設立し、北米の主要顧客である自動車メーカーに対応すると共に、国内生産拠点の生産性の向上、原価改善並びに経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高は8,535百万円（前年同期比270百万円増）、営業利益は734百万円（前年同期比98百万円増）、経常利益は945百万円（前年同期比153百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は965百万円（前年同期比456百万円増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。（詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は27,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ401百万円増加しております。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は15,586百万円と前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・関係会社株式の売却等により現金及び預金が826百万円増加しております。
- ・原材料及び貯蔵品が116百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は12,295百万円と前連結会計年度末に比べ758百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産の取得により264百万円増加しております。
- ・投資その他の資産(その他)に含まれる関係会社株式の売却により1,104百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は3,387百万円と前連結会計年度末に比べ178百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が508百万円増加しております。
- ・流動負債(その他)に含まれる未払金が、技術指導料の支払い及び設備代金の検収減により262百万円減少しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は71百万円と前連結会計年度末に比べ171百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・固定負債(その他)に含まれる繰延税金負債が168百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は24,423百万円と前連結会計年度末に比べ394百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ859百万円増加し、8,902百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は893百万円（前年同期比8.8%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,447百万円、減価償却費609百万円であり、支出の主な内訳は、持分法による投資利益198百万円、関係会社株式売却益502百万円、たな卸資産の増加額119百万円、法人税等の支払額132百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は575百万円（前年同期は1,078百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入1,666百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,058百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は563百万円（前年同期比437.7%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出457百万円及び配当金の支払額103百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業は、自動車の世界全需の伸びが期待されるものの、国内需要に関しては現地生産化の伸展に伴う減少基調が継続するため、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、自力でのグローバル化を進め、中国子会社である富士気門(広東)有限公司の能力増強による増産体制を確保するとともに、インドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI 00ZX INDONESIAの量産稼働により、アジア地域の顧客要求への対応充実を図ってまいります。

また、新たな海外拠点としてメキシコ中部のグアナファト州に設立したFUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V.の建設も順調に進んでおり、計画通り来年7月に稼働開始させることにより、グループとしての売上増加をさらに進めてまいります。

一方、国内では自主管理活動の活性化を進め、原価低減活動等による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減等を推進し、静岡工場を物造りにおけるマザー工場として位置づけ、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤を強化してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,559,500	20,559,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	20,559,500	20,559,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ~ 平成27年9月30日		20,559,500		3,018,648		2,769,453

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.42
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.26
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	506	2.46
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	478	2.32
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人:シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区6丁目27-30)	462	2.24
ティーアールダブリュ オートモーティブ・ジェーヴィー・ エルエルシー (常任代理人:YASUTAKE PAUL EDWARD)	C/O CORPORATION SERVICE COMPANY 2711 CENTERVILLE ROAD, SUITE 400 WILMINGTON, DE 19808 (横浜市中区新山下1丁目16-5)	413	2.00
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	212	1.03
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人:香港上海銀行 東京支店 カストディ事業部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	192	0.93
計		13,983	68.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,529,000	20,529	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,559,500	-	-
総株主の議決権	-	20,529	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式131株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	14,000	-	14,000	0.07
計	-	14,000	-	14,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,642	7,262,403
受取手形及び売掛金	4,034,013	4,099,785
商品及び製品	675,961	692,961
仕掛品	610,060	600,754
原材料及び貯蔵品	787,382	903,740
その他	1,889,567	2,032,709
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	14,427,626	15,586,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,314,930	3,259,198
機械装置及び運搬具（純額）	3,970,438	4,029,591
土地	2,937,785	3,056,182
その他（純額）	828,884	971,166
有形固定資産合計	11,052,037	11,316,137
無形固定資産		
のれん	3,909	3,040
その他	57,970	83,906
無形固定資産合計	61,879	86,946
投資その他の資産		
その他	1,967,838	920,773
貸倒引当金	29,050	28,950
投資その他の資産合計	1,938,788	891,823
固定資産合計	13,052,704	12,294,907
資産合計	27,480,330	27,881,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,700	1,824,220
未払法人税等	136,819	644,486
賞与引当金	42,432	66,250
役員賞与引当金	35,700	-
その他	1,113,481	852,241
流動負債合計	3,209,133	3,387,198
固定負債		
役員退職慰労引当金	867	1,126
環境対策引当金	24,499	24,499
退職給付に係る負債	39,574	39,241
その他	177,253	5,915
固定負債合計	242,192	70,780
負債合計	3,451,326	3,457,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,748,981
利益剰余金	17,156,546	18,019,261
自己株式	6,526	7,042
株主資本合計	22,938,119	23,779,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	314,526	291,770
退職給付に係る調整累計額	80,263	73,991
その他の包括利益累計額合計	234,264	217,779
非支配株主持分	856,621	425,653
純資産合計	24,029,004	24,423,279
負債純資産合計	27,480,330	27,881,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,264,778	8,535,070
売上原価	6,557,252	6,562,796
売上総利益	1,707,526	1,972,274
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	365,211	413,085
賞与引当金繰入額	5,964	6,295
退職給付費用	24,140	28,541
その他	676,254	790,254
販売費及び一般管理費合計	1,071,569	1,238,175
営業利益	635,957	734,100
営業外収益		
受取利息	32,037	20,337
受取配当金	1,260	1,500
持分法による投資利益	145,639	198,227
その他	22,466	27,235
営業外収益合計	201,402	247,299
営業外費用		
支払利息	631	427
固定資産除却損	7,942	7,408
為替差損	30,598	23,893
その他	5,625	4,487
営業外費用合計	44,796	36,215
経常利益	792,563	945,184
特別利益		
関係会社株式売却益	-	501,666
特別利益合計	-	501,666
特別損失		
事業整理損	41,394	-
特別損失合計	41,394	-
税金等調整前四半期純利益	751,169	1,446,850
法人税、住民税及び事業税	211,150	693,477
法人税等調整額	18,025	234,145
法人税等合計	229,175	459,332
四半期純利益	521,995	987,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,527	22,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,468	965,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	521,995	987,518
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,143	106,098
退職給付に係る調整額	3,691	6,271
持分法適用会社に対する持分相当額	140,056	67,614
その他の包括利益合計	132,223	32,212
四半期包括利益	389,772	955,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,209	948,962
非支配株主に係る四半期包括利益	13,563	6,344

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	751,169	1,446,850
減価償却費	430,803	608,856
のれん償却額	869	869
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	100
賞与引当金の増減額(は減少)	8,710	23,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,600	35,148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,702	333
退職給付に係る資産の増減額(は減少)	7,219	5,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	259
受取利息及び受取配当金	33,297	21,837
支払利息	631	427
持分法による投資損益(は益)	145,639	198,227
有形固定資産処分損益(は益)	41,610	6,092
関係会社株式売却損益(は益)	-	501,666
売上債権の増減額(は増加)	136,865	57,836
たな卸資産の増減額(は増加)	230,457	118,845
仕入債務の増減額(は減少)	172,286	59,472
その他	176,601	285,099
小計	963,681	802,645
利息及び配当金の受取額	33,167	219,986
利息の支払額	631	427
法人税等の支払額	174,859	131,578
保険金の受取額	-	2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,358	893,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,071,577	1,057,724
有形固定資産の売却による収入	-	1,317
無形固定資産の取得による支出	17,580	31,423
関係会社株式の売却による収入	-	1,666,321
敷金及び保証金の差入による支出	2,217	5,663
その他	12,922	2,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078,452	574,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	134	516
配当金の支払額	102,734	102,732
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	457,263
リース債務の返済による支出	1,785	2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,652	562,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,296	46,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,450	859,279
現金及び現金同等物の期首残高	8,779,957	8,042,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,532,507	8,902,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社のTRW Fuji Valve Inc.及びTRW Fuji Serina Co., Ltd.は、当社の保有する全株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が20,471千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,970,621千円	7,262,403千円
流動資産 その他(関係会社預け金)	1,561,886千円	1,639,804千円
現金及び現金同等物	8,532,507千円	8,902,207千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	102,732	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	102,727	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、従来「自動車部品製造」、「流通」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「自動車部品製造」の単一セグメントに変更しております。

流通事業の規模縮小により、流通事業の重要性が低下したこと、及び、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、「自動車部品製造」及び「流通」は一体的な事業と捉えることが合理的であり、事業セグメントは「自動車部品製造」の単一のセグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円80銭	46円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	509,468	965,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	509,468	965,447
普通株式の期中平均株式数(株)	20,546,497	20,546,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成27年10月29日開催の取締役会において、第88期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当総額 102,727千円

(2) 1株当たり中間配当金額 5円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。